



米・水田農業対策委員会で

26年産米緊急対策などの提言事項を整理

道農連は9月24日、第3回米・水田農業対策委員会を開催し、26年産過剰米対策や秋闘における米・水田農業対策の提言案をまとめた。

提言案では、米の直接支払交付金の大幅削減や26年産の米価下落により、主業的な担い手農家ほど厳しい経営環境に立たされるなど緊急事態であることから、26年産米にかかわる緊急需給適正化・経営安定対策、主食用米に対する直接支払と計画生産の円滑な実施など、計画生産達成者が不利益を被らない生産数量目標の設定など、大きく3項目の提言事項を整理。

10月9～10日の中央行動では、このうち26年産米にかかわる緊急需給適正化・経営安定対策の項目に絞って農水省などに要請を行う。

終了後は、JA道中央会や道庁農政部と26年産米緊急対策等について意見交換を行った。

電気料金再値上げ凍結を求め

北海道電力に申し入れを実施

道農連は9月24日、北海道電力に対し、電気料金の再値上げ凍結を求める申し入れを行った。申し入れには石川副委員長、山居書記長ほか各地区代表の計11名で実施。

電力を多く使う農業者にとって、電気料金の再値上げは、消費税増税や生産資材コストの上昇と併せると農業経営に深刻な影響を与えることから、生産現場の危機感を訴えるとともに、原発に頼らない電力供給体制の再構築と電気料金の再値上げ凍結を強く求めた。

第4回執行委員会で秋闘農政・農業改革対策の提言項目を決定

道農連は9月29日、第4回執行委員会を開催し、秋闘：農政・農業改革対策やTPP交渉をめぐる動きと今後の対応について協議した。

秋闘：農政・農業改革対策では、農協法などの関連法案の改正や次期基本計画の策定の本格化に向けた提言書をまとめ、中央行動を展開していくとした。

農業改革では、7月から実施してきた「急進的な農業改革に断固反対する署名簿」の最終集約(27,009筆)を行い、10月9～10日の中央行動で農林水産大臣へ提出するとした。併せて、署名簿の内容に基づき、農水省にも要請する。基本計画・経営所得安定対策では、10月中旬に中央行動を行う予定。

一方TPP交渉対策では、「TPP交渉差止・違憲訴訟の会(原中勝征代表、山田正彦幹事長)」設立準備会について協議し、山田富士雄道農連委員長が「訴訟の会」呼びかけ人として加わるとともに、組織的に協力していくことを確認した。

9月の活動記録(上記以外)

- 2日 十勝事務担当者研修来局
- 8日 合成洗剤追放北海道連絡会第1回運営委員会
- 11日 てん菜協会第3回企画調整専門部会
- 12日 道農連三役会議
- 24日 「TPP指し止め・違憲訴訟の会」準備会
- 25日 食・みどり・水を守る道民の会第2回幹事会
北海道農業青色申告会事務局会議
- 26日 全国農民組織連絡会議
- 27日 TPPをめぐる運動のこれからを考える全国交流集会
- 29日 道農政事務所と米作柄概況等について意見交換

10月の活動予定

- 2日 道農連女性書記の会定期総会・研修会
- 4日 アジア・アフリカ支援米作付田「収穫祭」
STOP再稼働! さよなら原発北海道集会
- 6日 地理的表示に関する北海道ブロック説明会
- 9日 農業改革対策及び緊急米対策中央行動
- 21日 TPPに交渉反対し、米価暴落対策を求める緊急全国農民行動
- 28日 てん菜協会第4回理事会
- 29日 26年度てん菜受渡し等に係る現地調査

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで